



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 9776 URL <https://www.saturin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 忠應
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 南 誠 TEL 011-613-3210
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,999	1.6	98	30.3	102	26.5	56	889.4
2024年3月期第1四半期	4,922	0.5	75	△42.5	80	△63.8	5	△92.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 76百万円 (384.4%) 2024年3月期第1四半期 15百万円 (△87.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.90	—
2024年3月期第1四半期	1.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2025年3月期第1四半期	16,621	10,992	64.6	3,443.12
2024年3月期	16,680	11,183	65.6	3,283.71

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,741百万円 2024年3月期 10,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,801	△0.6	221	△24.1	226	△23.4	141	△37.6	45.13
通期	19,799	0.6	500	△6.4	493	△4.2	320	△15.8	102.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,216,000株	2024年3月期	4,216,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,096,262株	2024年3月期	885,422株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	3,156,811株	2024年3月期1Q	3,330,578株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や、企業収益の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で不安定な国際情勢を背景とするエネルギー価格の上昇や原材料価格の高止まりは継続しており、円安の継続、物価高騰に伴う消費者マインドの冷え込みなど、景気の先行きが不透明な状況で推移しております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化等の対応が求められるとともに、継続的な薬価改定の影響もあり、更なる経営努力が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況から、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,999百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益98百万円（同30.3%増）、経常利益102百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円（同889.4%増）と増収増益になりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、PCR検査の受託は減少しましたが、既存・新規顧客との取引が順調に推移したことから売上高1,986百万円（前年同期比2.5%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、原価率が改善したことからセグメント利益102百万円（同64.4%増）と前年同期を上回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定による薬価の引下げ及び診療報酬改定の影響下において、前連結会計年度上期に薬局を1店舗、前連結会計年度下期に2店舗閉鎖しましたが、前連結会計年度下期に開局した1店舗に加え既存店舗の処方箋枚数の増加等により、売上高2,787百万円（同3.1%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、原価率の上昇に加え、人件費等が増加したことからセグメント利益87百万円（同19.0%減）と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高202百万円（同23.7%減）となりましたが、原価率が改善したことからセグメント損失2百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）と前年同期を上回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高23百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益17百万円（同40.3%増）と増収増益になりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加(前連結会計年度末比0.0%増)いたしました。これは主に現金及び預金が125百万円、その他が63百万円それぞれ減少しましたが、商品及び製品が165百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は8,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少(同0.7%減)いたしました。これは主に投資有価証券が23百万円増加しましたが、建物及び構築物が33百万円、リース資産が28百万円、差入保証金が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少(同0.4%減)いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加(同5.9%増)いたしました。これは主に未払法人税等が97百万円、賞与引当金が58百万円、未払金が35百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が325百万円、その他が62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少(同2.9%減)となりました。これは主に長期借入金が33百万円、リース債務が31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加(同2.4%増)いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少(同1.7%減)いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円、その他有価証券評価差額金の洗替による増加15百万円がありましたが、自己株式の取得による減少189百万円、剰余金の配当76百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6%となり、前連結会計年度末比1.0ポイント下回りました。

また、1株当たり純資産は3,443円12銭となり、前連結会計年度末比159円41銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました予想値を上回るペースで推移しておりますが、原材料価格の上昇が続く等当社グループの業績予想に与える影響には不確定要素が多いことから、2025年3月期第2四半期及び通期の業績予想を据え置いております。

今後、当社グループの業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976,239	3,850,834
受取手形、売掛金及び契約資産	2,939,419	2,963,984
商品及び製品	501,207	666,937
仕掛品	10,634	11,073
原材料及び貯蔵品	67,123	66,622
その他	222,471	159,112
貸倒引当金	△20,403	△19,969
流動資産合計	7,696,690	7,698,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,478,551	4,486,211
減価償却累計額	△1,129,245	△1,169,943
建物及び構築物(純額)	3,349,306	3,316,268
機械装置及び運搬具	26,032	25,852
減価償却累計額	△21,386	△19,666
機械装置及び運搬具(純額)	4,645	6,185
工具、器具及び備品	2,427,090	2,446,551
減価償却累計額	△1,944,717	△1,965,391
工具、器具及び備品(純額)	482,373	481,160
土地	3,376,552	3,376,552
リース資産	795,607	772,586
減価償却累計額	△262,519	△268,274
リース資産(純額)	533,087	504,312
建設仮勘定	445,103	455,003
有形固定資産合計	8,191,067	8,139,482
無形固定資産		
その他	96,246	96,934
無形固定資産合計	96,246	96,934
投資その他の資産		
投資有価証券	209,941	233,137
長期貸付金	442	388
長期前払費用	3,633	3,237
差入保証金	160,793	135,939
繰延税金資産	142,433	134,601
その他	202,068	201,930
貸倒引当金	△22,369	△22,369
投資その他の資産合計	696,942	686,866
固定資産合計	8,984,256	8,923,283
資産合計	16,680,947	16,621,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,539	2,561,095
1年内返済予定の長期借入金	135,367	135,367
リース債務	125,445	124,618
未払金	261,365	225,423
未払法人税等	156,589	58,732
賞与引当金	124,463	65,837
その他	268,363	330,593
流動負債合計	3,307,133	3,501,667
固定負債		
長期借入金	1,464,937	1,431,514
リース債務	472,843	441,776
長期未払金	85,502	84,151
繰延税金負債	11,563	9,968
役員退職慰労引当金	70,274	72,667
退職給付に係る負債	21,699	23,642
その他	63,953	63,953
固定負債合計	2,190,773	2,127,673
負債合計	5,497,907	5,629,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	9,607,738	9,587,651
自己株式	△757,451	△947,426
株主資本合計	10,848,906	10,638,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,746	102,803
その他の包括利益累計額合計	87,746	102,803
非支配株主持分	246,386	250,890
純資産合計	11,183,039	10,992,537
負債純資産合計	16,680,947	16,621,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,922,593	4,999,254
売上原価	3,523,470	3,557,671
売上総利益	1,399,123	1,441,582
販売費及び一般管理費	1,323,455	1,342,971
営業利益	75,668	98,610
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	2,803	2,805
受取賃貸料	9,765	11,823
助成金収入	0	214
その他	4,552	1,543
営業外収益合計	17,139	16,393
営業外費用		
支払利息	1,821	1,703
賃貸収入原価	9,903	10,744
その他	193	205
営業外費用合計	11,918	12,653
経常利益	80,888	102,351
特別利益		
固定資産売却益	—	746
特別利益合計	—	746
特別損失		
固定資産売却損	6,707	—
固定資産除却損	114	0
特別損失合計	6,821	0
税金等調整前四半期純利益	74,067	103,098
法人税等	64,870	42,077
四半期純利益	9,196	61,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,484	4,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,711	56,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	9,196	61,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,509	15,056
その他の包括利益合計	6,509	15,056
四半期包括利益	15,706	76,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,221	71,572
非支配株主に係る四半期包括利益	3,484	4,504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,937,360	2,702,566	265,155	4,905,082	17,511	4,922,593
外部顧客への売上高	1,937,360	2,702,566	265,155	4,905,082	17,511	4,922,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	166,244	166,244	855	167,099
計	1,937,360	2,702,566	431,399	5,071,326	18,366	5,089,693
セグメント利益又は損失 (△)	62,168	107,671	△4,021	165,818	12,325	178,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,818
「その他」の区分の利益	12,325
セグメント間取引消去	1,021
全社費用(注)	△103,498
四半期連結損益計算書の営業利益	75,668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,986,391	2,787,179	202,346	4,975,917	23,336	4,999,254
外部顧客への売上高	1,986,391	2,787,179	202,346	4,975,917	23,336	4,999,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	146,695	146,695	1,303	147,998
計	1,986,391	2,787,179	349,041	5,122,612	24,640	5,147,253
セグメント利益又は損失 (△)	102,212	87,226	△2,575	186,863	17,292	204,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,863
「その他」の区分の利益	17,292
セグメント間取引消去	4,140
全社費用(注)	△109,685
四半期連結損益計算書の営業利益	98,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	122,798千円	128,592千円